野村不動産グループのサステナビリティ／CSR

当社グループは、「私たちの約束」をグループ企業理念・サステナビリティ／CSRビジョンとして掲げています。「私たちの約束」は、取締役会で決定され、中長期経営計画「New Value , Real Value」が目指す将来像となっています。また、サステナビリティ／CSR推進体系として、4つの重点テーマ（「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」）と2つの推進基盤（「人材」「マネジメント体制」）を設定し、経営戦略とサステナビリティ／CSRの一体推進を図っています。

サステナビリティ／CSR推進体系

私たちの約束

あしたを、つなぐ

私たちは、人、街が大切にしているものを活かし
未来（あした）につながる街づくりとともに、豊かな時を人びとと共に育み
社会に向けて、新たな価値を創造し続けます

事業を通じた社会課題の解決と新しい社会価値の創造

サステナビリティ／CSRの4つの重点テーマ

安心・安全	環境	コミュニティ	健康・快適

サステナビリティ／CSR推進基盤

人材	ウェルネスの実現・ダイバーシティの推進など
マネジメント体制	コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメントなど

サステナビリティマネジメント

サステナビリティマネジメントと「CSR/ESG 方針と目標」

当社グループは、「CSR委員会」（委員長：野村不動産ホールディングス代表取締役副社長 兼 グループCOO）を設置しています。CSR/ESG方針とその目標に対する進捗状況の確認、および活動計画の審議、決定などを行っています。

同委員会は、野村不動産ホールディングス取締役会で決定された取締役・執行役員および社外取締役で構成され、検討した結果は取締役会に報告し、経営計画や事業活動に反映しています。

また、下部組織として各部門・グループ各社の取締役等で構成される「CSR推進会議」を設置し、活動計画の実践およびグループ各社に対するCSRの啓発を行っています。

2018年度は「CSR委員会」および「CSR推進会議」を計7回開催し、「野村不動産グループCSR調達ガイドライン」および「中長期CO_2排出量削減目標」などについて審議しました。引き続きこの方針に沿ってPDCAサイクルを回し、CSR活動を推進していきます。

野村不動産グループCSR/ESG方針

	CSRテーマ		グループ方針	重点項目	グループ目標・指標	関連する主なSDGs	
E	4つの重点テーマ	環境	野村不動産グループは、気候変動や天然資源の枯渇、生態系の崩壊を重要な社会課題と認識し、省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。また、環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進します。	環境マネジメントの高度化	環境認証（DBJ Green Building、LEED、CASBEEなど）取得	7 12 13 15	
				気候変動への対応	CO_2排出量削減		
					太陽光発電促進		
					エネルギー使用量削減		
				効率的な水資源の利用	水使用量削減		
				生物多様性への配慮	生物多様性認証（ABINC/JHEP/SEGES）取得		
				適切な資源利用と汚染防止	廃棄物排出量削減		
					国産・FSC認証木材使用促進		
S		安心・安全	野村不動産グループは、建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加を重要な社会課題と認識し、適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献します。また、非常時にも事業や生活を継続できる職住環境づくりを推進します。	設計・施工における安心・安全品質の向上	設計基準・品質マニュアルの遵守	9 12 13	
				運営・管理における安心・安全品質の向上	管理品質の向上とアフターサービスの充実		
				長寿命・高耐久化の取り組み	長寿命・高耐久の商品・サービスの提供		
				災害時の安心・安全の確保	防災対策の拡充		
		コミュニティ	野村不動産グループは、少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、つながりの希薄化を重要な社会課題と認識し、建築設計上の取り組みや運営上のサービスを通じて、お客さまや地域社会のつながりを醸成し、コミュニティの育成を支援します。このことにより、非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献します。	コミュニティへの配慮と活性化支援	コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充	8 16 17	
					運営・管理におけるコミュニティ活性化支援		
		健康・快適	野村不動産グループは、少子高齢化やグローバル化、個人の価値観・ライフスタイルの多様化を重要な社会課題と認識しています。ステークホルダーとコミュニケーションを取り、さまざまな人がその属性に関わらず、健康で快適な生活が送れるよう商品・サービスを提供します。このことにより、多様性を尊重し合う、健やかで活力ある社会の実現に貢献します。	高齢化・多様性への対応と健康支援	ユニバーサルデザイン推進	3 5 10	11 住み続けられるまちづくりを
					健康支援・健康寿命増進		
				顧客満足と快適性の向上	顧客満足向上のためのコミュニケーション		
					快適性の向上		
	2つの推進基盤	人材	野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、すべての役職員が心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組むことが企業の持続的成長につながる「ウェルネス経営」を目指します。また、従業員やサプライヤーの安全衛生と健康の確保が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。そして新たな価値を創造し続けるために、多様性がもたらすイノベーションが重要であると認識し、さまざまな視点・考え方を持った人材が、属性に関わらず、個性や能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティの推進と公正で働きがいのある職場づくりに努めます。	従業員の健康と安全の追求	労働災害の防止	3 5 8	
					従業員の心身にわたる健康管理の徹底		
					有給休暇の取得促進		
					過重労働の防止		
				ダイバーシティの推進	女性活躍促進		
					育児・介護支援		
					高齢者・障がい者雇用促進		
				公正で働きがいのある職場づくり	公正な評価・報酬の実施		
					従業員満足度の向上		
				人的資源の高度化	人材育成の強化		
				サプライヤーの安全の確保	CSR調達ガイドラインの遵守		
					サプライヤーの安全の確保		
G		マネジメント体制	野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、リスクマネジメントやコーポレートガバナンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。また、お客さまや地域社会、従業員やサプライヤーを含むすべての人の人権を尊重した事業活動を行います。	コーポレートガバナンス	取締役会における多様性確保	5 10 16	
				コンプライアンス	コンプライアンス遵守		
				リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底		
				人権	人権研修の徹底		
				サプライヤーマネジメントの高度化	CSR調達ガイドラインの遵守		

役員報酬におけるCSR/ESG観点の反映

当社グループは、2019 年度より、役員の選任要件として社会の変化や時代の要請への適合について、高い意識を有することを求めるとともに、役員報酬の決定において、CSR/ESGの観点を取り入れました。役員はCSR/ESG観点に応じた役割を与えられ、報酬決定時には、その結果に応じた変動報酬が算出されます。

取締役の報酬詳細についてはこちら

「4つの重点テーマ」の決定プロセス

当社グループは、2015年度に「4つの重点テーマ」を下記のプロセスを経て決定しました。

STEP1. 社会課題を幅広く検討

「ISO26000」「GRIガイドライン第4版」などの国際的なフレームワークを参考に、社会課題を幅広く抽出。当社グループの事業と関連性の高い社会課題から、重点テーマの候補を選定しました。

STEP2. 当社グループにとっての重点テーマを仮設定

CSR委員会において、STEP1.で選定した候補について当社グループの事業への影響度(関連性やリスクの大きさ)を議論し、重点テーマを仮設定しました。

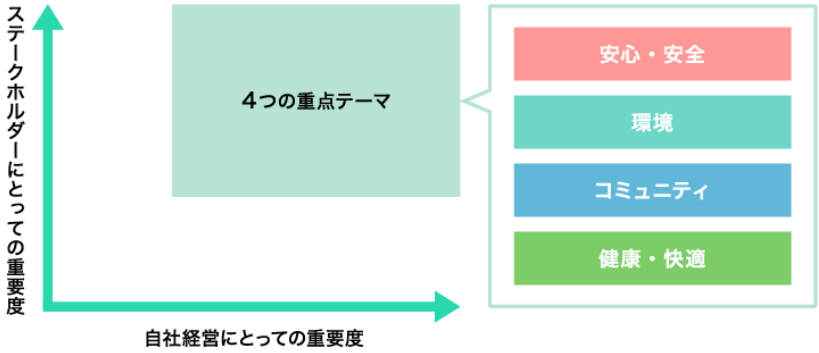
STEP3. ステークホルダーにとっての重点テーマを抽出

主要ステークホルダーに、当社グループが対応すべき社会課題についてアンケートとヒアリングを実施。ステークホルダーにとって重要と思われるテーマを抽出しました。

主なステークホルダー	対話の機会	主要なテーマ
お客さま	・商品・サービスの説明 ・意見交換 ・アンケート ・専用窓口の設置	・安心・安全 ・品質の向上 ・コミュニティ活性化 ・ユニバーサルデザイン
従業員	・人事部や上司との面談 ・労使間協議 ・グループ報・社内報の発行	・ダイバーシティ ・働き方改革 ・中長期キャリア
地域コミュニティ	・意見交換 ・アンケート	・コミュニティ活性化 ・環境保全
行政	・意見交換	・コミュニティ活性化 ・環境保全 ・コンプライアンス
サプライヤー	・調達ガイドライン意見交換 ・安全大会	・商品・サービスの企画・設計 ・品質管理 ・コンプライアンス
株主・投資家	・株主総会 ・IRミーティング ・報告書発行	・決算・財務状況 ・中長期の事業戦略

STEP4.「4つの重点テーマ」を決定

ステークホルダーと当社グループ双方の視点から、重要度に応じてテーマをマッピングし、4つの重点テーマを決定しました。



「4つの重点テーマ」について、社会課題・重要な理由・当社グループのアプローチ・関連する経営戦略などについて整理しました。

4つの重点テーマ	安心・安全	環境	コミュニティ	健康・快適
主な社会課題	建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加	地球温暖化、気候変動、天然資源の枯渇、生態系の崩壊	少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、繋がりの希薄化	少子高齢化やグローバル化、個人の価値観・ライフスタイルの多様化
重要な理由	■不動産事業や街づくりは、ステークホルダーの生活や事業を支える基盤であり、安心・安全の実現は不可欠 ■建物などの老朽化・陳腐化を改善し、将来に向けて、長寿命・高耐久化を実現する必要がある	■当社グループの事業は、天然資源やエネルギーを多く利用しており、環境問題は事業継続に影響する ■環境問題は、当社グループの事業だけでなく、ステークホルダーのの生活や事業にも影響する大きな課題	■持続可能な街づくりのためには、コミュニティが健全に機能し、主体的に活動することが不可欠 ■健全なコミュニティを育成するために、設計デザインやサービスでサポートする必要がある	■街やコミュニティが持続可能であるためには、個人個人が健康・快適であることが大切 ■さまざまな属性の人が自立して快適に過ごすために、設計デザインやサービスでサポートする必要がある
当社グループのアプローチ	■適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献 ■非常時にも事業や生活を継続できる職住環境づくりを推進	■省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献 ■環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進	■建築設計上の取り組みや運営上のサービスを通じて、お客さまや地域社会の繋がりを醸成し、コミュニティの育成を支援 ■非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献	■ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、さまざまな人がその属性に関わらず、健康で快適な生活を送ることができるよう商品・サービスを提供 ■多様性を尊重しあう、健やかで活力ある社会の実現に貢献
バウンダリー	当社グループ、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ	当社グループ、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ	当社グループ、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ	当社グループ、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
関連する経営戦略 4つの価値創造テーマ				
①豊かなライフスタイル・ワークスタイルの実現			多様なライフスタイル・ワークスタイルを受容するコミュニティの実現	健康寿命増進のための商品・サービスの提供および多様性に配慮した街づくり
②「利便性」「快適性」「安心・安全」に優れた多機能な街づくり	災害対応も含めた建物の安心・安全品質の向上と品質管理の徹底	地球温暖化など環境の変化に対応できる快適な空間づくり、および自然災害への対応	「都市型コンパクトタウン」など、多機能で利便性を有する街づくり	高齢者など多様な人が健康・快適に過ごせる街づくり

③地球環境・地域社会の未来を見据えた街づくりとコミュニティ形成	建物の長寿命・高耐久化およびこれらを可能にする修繕工事やメンテナンスの充実	環境性能向上とグリーンビルディング認証の取得、およびエネルギー関連ビジネスによる環境配慮と顧客サービスの充実	持続可能なコミュニティを実現するための仕組みづくりと商品・サービスの展開	
④良質な商品・サービスのグローバル展開	安心・安全を実現する良質な商品・サービスのグローバル展開	環境価値の高い建物および運営事業のグローバル展開	コミュニティへの配慮と活性化の知見を活かした街づくりのグローバル展開	多様な人が健康・快適に過ごせる街づくりのグローバル展開
該当するGRIの側面	排水および廃棄物、顧客の安全衛生	エネルギー、水、生物多様性、大気への排出、排水および廃棄物、サプライヤーの環境評価	間接的な経済影響、地域コミュニティ、サプライヤーの社会への影響評価	多様性と機会均等
主に関連するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう	8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう
	11 住み続けられるまちづくりを			

「CSR/ESG方針と目標」の決定プロセス

STEP5. 関連する事業・業務の抽出

事業部門にヒアリングの上、「4つの重点テーマ」に関連する事業・業務を抽出し、事業部門と検討しました。

STEP6. 評価および論点の整理

国際的なフレームワークや責任投資における環境・社会・ガバナンスに関する論点を整理しました。

STEP7. 方針・目標の決定と承認

CSR委員会での議論を経て、グループ横断のCSR/ESG目標を決定。野村不動産ホールディングス取締役会にて承認されました。

「CSR/ESG方針と目標」

ステークホルダーとの対話

当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの誠実なコミュニケーションと信頼関係の構築に努めています。

ステークホルダー	主な回答
お客さま	・地域活性化を担い周辺住民からのイメージ向上に期待 ・生態系への配慮や持続可能性の高い素材選定に期待
従業員	・コミュニティの活性化は新たなサービスや事業になる ・高齢者が増える中で健康サービスと快適空間の提供が重要
サプライヤー	・安心・安全は社会インフラである不動産の基本 ・コミュニティ形成と健康・快適への取り組みが 相まって広がっていくことを期待したい
株主・投資家	・安心で安全な不動産は社会と顧客からのニーズ ・潤いのある街づくりが貴社に期待されている
CSR専門家 （社会的責任投資・環境など）	・環境パフォーマンスと経済性を両立してもらいたい ・安心・安全を重視している企業だと思うので期待が大きい
NPO・NGO （環境・コミュニティ・建築など）	・高齢者世帯がこれから増加するため取り組みに期待したい ・建築や解体は環境負荷が大きい

国連グローバル・コンパクト署名

当社グループは、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが定める10原則（人権・労働・環境・腐敗防止）を尊重し、より一層CSRの取り組みを推進していきます。

国連グローバル・コンパクト

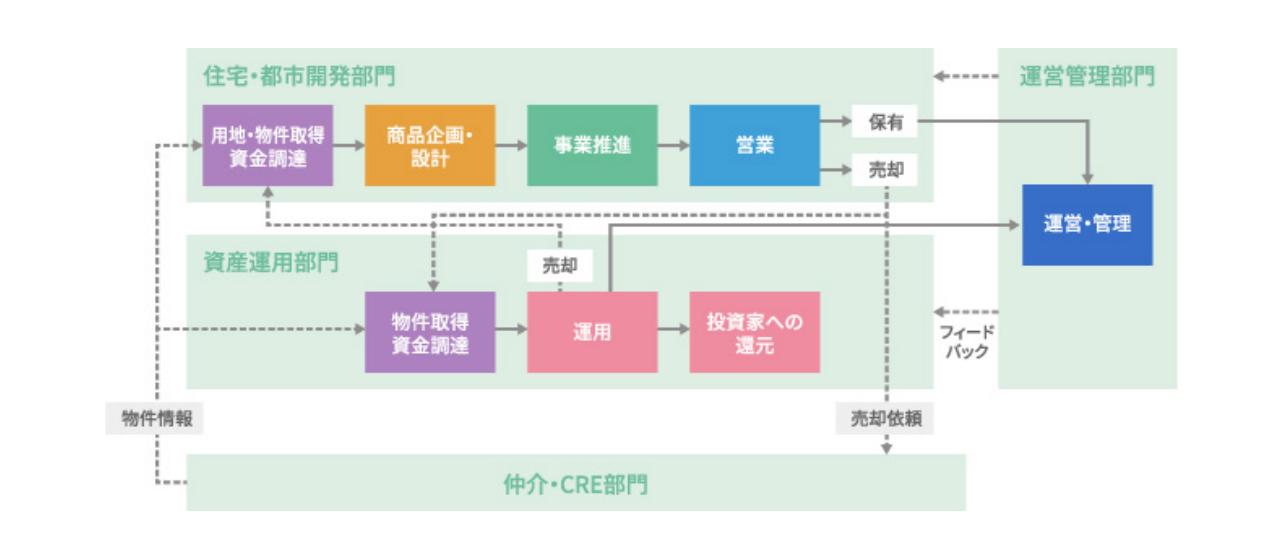
【人権】
原則 1: 人権擁護の支持と尊重
原則 2: 人権侵害への非加担
【労働】
原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4: 強制労働の排除
原則 5: 児童労働の実効的な廃止
原則 6: 雇用と職業の差別撤廃
【環境】
原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及
【腐敗防止】
原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

事業とサステナビリティ

野村不動産グループは、事業活動において、配慮すべき社会課題やステークホルダーの皆さまの期待に向き合い、サステナビリティ／CSRの取り組みを推進しています。

野村不動産グループの事業活動



事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
用地・物件の取得／資金調達	• 物件調査 • 不動産鑑定 • 環境調査 • 交渉・入札 • 契約 • 資金調達 など	売主、仲介業者、金融機関、投資家、不動産鑑定士、従業員など	• コミュニティへの配慮と活性化支援 • サプライヤーマネジメントの高度化
商品企画・設計	• お客さま・地域コミュニティへのアンケート • 商品企画 • 設計デザイン など	お客さま、地域コミュニティ、NPO、設計会社、行政、従業員など	• 設計・施工における安心・安全品質の向上 • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • 高齢化・多様性への対応と健康支援 • 顧客満足と快適性の向上 • サプライヤーマネジメントの高度化

事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
事業推進	• 施工監理 • 品質管理 • コスト管理 • 近隣説明会 など	お客さま、地域コミュニティ、施工会社、従業員など	• 設計・施工における安心安全品質の向上 • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • 気候変動への対応 • 効率的な水資源の利用 • 適切な土地利用 • 適切な資源利用 • サプライヤーの安全の確保 • サプライヤーマネジメントの高度化
営業（販売、テナント募集）	• マーケティング • ホームページ、パンフレット作成 • 広告 • 重要事項説明 • 契約 など	お客さま、地域コミュニティ、NPO、司法書士、従業員など	• 高齢化・多様性への対応と健康支援 • 顧客満足と快適性の向上
運用／ 投資家への還元	• ファンド組成 • プロパティマネジメント • アセットマネジメント など	投資家、お客さま、金融機関、プロパティマネジメント会社、地域コミュニティ、従業員など	• 運営・管理における安心・安全品質の向上 • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • 気候変動への対応 • 効率的な水資源の利用 • 適切な資源利用 • サプライヤーマネジメントの高度化
運営・管理	• プロパティマネジメント • アセットマネジメント • 管理・修繕工事、スポーツクラブ・サービス付き高齢者向け住宅などの運営 など	お客さま、地域コミュニティ、事業主、サービス委託先企業、工事事業者、従業員など	• 運営・管理における安心・安全品質の向上 • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • 気候変動への対応、効率的な水資源の利用 • 適切な資源利用、高齢化・多様性への対応と健康支援 • 顧客満足と快適性の向上、サプライヤーの安全の確保、サプライヤーマネジメントの高度化
仲介・CRE	• 物件調査 • 不動産鑑定 • 環境調査 • 重要事項説明 • 契約 など	お客さま、仲介業者、金融機関、不動産鑑定士、司法書士、従業員など	• コミュニティへの配慮と活性化支援 • 高齢化・多様性への対応と健康支援 • 顧客満足と快適性の向上

「人材」「マネジメント体制」に関する社会課題への対応はサステナビリティ／CSR推進基盤となるため、全ての事業活動に関わります。